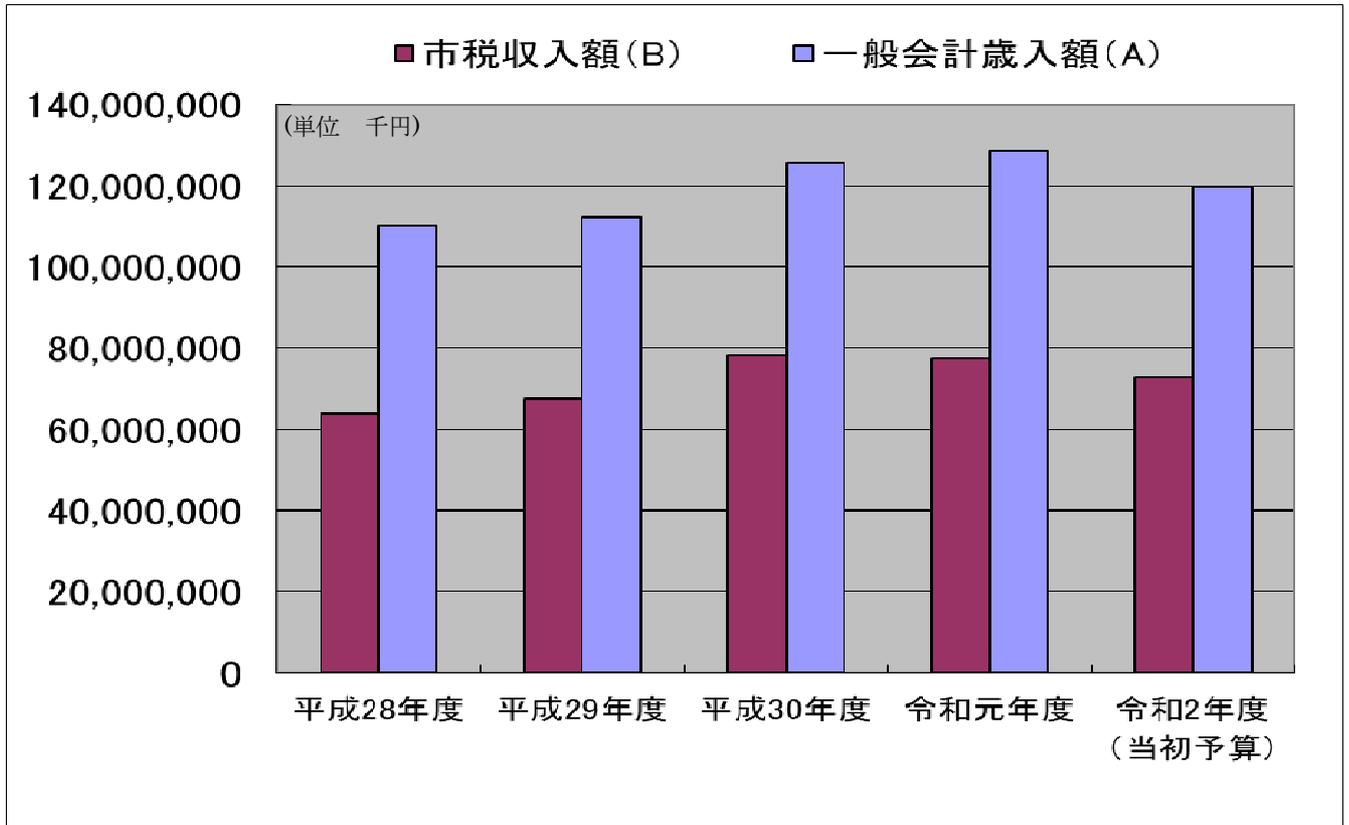


# 財政經營部

市 税	.....	IV - 1
管 財	.....	IV - 5
予 算	.....	IV - 8
決 算	.....	IV - 11

# 市 税

## ● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位: 千円、%)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	110,231,414	112,291,501	125,621,426	128,632,440	119,870,000
市税収入額 (B)	63,919,683	67,528,628	78,265,507	77,483,022	72,861,401
市税収入の占める割合 (B) / (A)	58.0	60.1	62.3	60.2	60.8
市税の対前年度増減額	1,374,533	3,608,945	10,736,879	▲782,485	▲4,621,621
〃 対前年度伸び率	2.2	5.6	15.9	▲1.0	▲6.0
市税の指数 (平成 28 年度 : 100)	100	106	122	121	114

## ● 大規模法人の税額の推移

Aグループ…食品製造関係 (6社)

Bグループ…石油化学製品製造関係 (18社)

Cグループ…鉄鋼金属製品及び機械器具製造関係 (7社)

Dグループ…卸小売業関係 (7社)

Eグループ…保険金融関係 (11社)

Fグループ…運輸通信及び電気ガス供給業関係 (9社)

(単位: 千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
A	101,926	115,579	126,074
B	1,549,106	1,309,848	1,042,889
C	323,417	6,878,919	278,945
D	21,214	29,402	32,910
E	205,254	239,148	281,047
F	183,022	131,884	209,627
合 計	2,383,939	8,704,780	1,971,492

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業所税	A	129,558	129,915	127,894	
	B	634,829	629,582	595,910	
	C	754,801	1,007,477	637,185	
	D	105,916	111,731	111,588	
	E	57,274	57,987	57,863	
	F	70,729	72,647	73,372	
	合 計	1,753,107	2,009,339	1,603,812	
固定資産税 ・ 都市計画税	土地・家屋	A	160,967	156,818	162,027
		B	1,229,191	1,205,791	1,217,363
		C	982,055	982,189	1,261,354
		D	113,594	96,105	96,544
		E	95,500	94,432	94,647
		F	471,072	460,009	454,315
		合 計	3,052,379	2,995,344	3,286,250
	償却資産	A	167,186	161,933	169,049
		B	2,221,074	2,250,691	2,291,843
		C	8,522,291	11,271,236	16,389,463
		D	30,735	31,300	31,090
		E	19,762	18,738	17,780
		F	928,614	898,979	883,457
		合 計	11,889,662	14,632,877	19,782,682
	都市計画税	A	23,033	22,442	22,621
		B	176,681	173,266	174,286
		C	139,214	136,308	178,392
		D	15,926	13,465	13,541
		E	13,632	13,486	13,514
		F	65,466	63,924	63,356
合 計		433,952	422,891	465,710	
合 計	A	351,186	341,193	353,697	
	B	3,626,946	3,629,748	3,683,492	
	C	9,643,560	12,389,733	17,829,209	
	D	160,255	140,870	141,175	
	E	128,894	126,656	125,941	
	F	1,465,152	1,422,912	1,401,128	
	合 計	15,375,993	18,051,112	23,534,642	
個人市民税	特別徴収市民税	A	136,215	132,915	139,412
		B	1,153,310	1,164,216	1,216,656
		C	1,197,770	1,364,833	1,474,762
		D	144,306	138,959	144,742
		E	243,510	239,505	234,385
		F	333,855	331,508	332,109
		合 計	3,208,966	3,371,936	3,542,066
	同上人員 忝	A	727	713	721
		B	5,046	5,110	5,327
		C	6,351	6,284	6,522
		D	1,441	1,390	1,378
		E	1,287	1,354	1,342
		F	1,776	1,763	1,776
		合 計	16,628	16,614	17,066
合 計	A	718,885	719,602	747,077	
	B	6,964,191	6,733,394	6,538,947	
	C	11,919,548	21,640,962	20,220,101	
	D	431,691	420,962	430,415	
	E	634,932	663,296	699,236	
	F	2,052,758	1,958,951	2,016,236	
	合 計	22,722,005	32,137,167	30,652,012	

● 市税納税義務者数の推移

(各年度とも現年度決算数値) (単位:人)

税 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市 民 税	個人				
	普通徴収	44,592	43,428	42,939	42,615
	給与特徴	100,341	103,278	105,717	108,896
	年金特徴	9,665	9,890	9,828	9,894
	法人	8,533	8,665	8,747	8,816
固定資産税		119,303	119,702	120,386	120,572
軽自動車税(台)		112,844	113,328	113,593	114,402
事業所税		780	794	800	804
都市計画税		100,060	100,436	100,869	101,085

● 市民の市税負担額の推移(市税合計と主な税目別)

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税 目	年度	決 算 額 (千円)	市民一人当たり税額 (円)	一世帯当たり税額 (円)
市 税 合 計	28	63,919,683	205,086	473,220
	29	67,528,628	216,602	493,115
	30	78,265,507	251,309	563,621
	1	77,483,022	248,720	550,951
市 民 税	28	24,135,134	77,438	178,681
	29	25,780,856	82,694	188,260
	30	33,126,492	106,369	238,557
	1	26,920,734	86,415	191,423
固 定 資 産 税	28	31,123,086	99,858	230,415
	29	32,860,206	105,401	239,955
	30	35,850,038	115,114	258,170
	1	41,562,550	133,416	295,535
軽自動車税(※)	28	686,246	2,202	5,081
	29	723,078	2,319	5,280
	30	755,201	2,425	5,439
	1	794,492	2,550	5,649
事 業 所 税	28	3,097,747	9,939	22,934
	29	3,344,740	10,728	24,424
	30	3,777,979	12,131	27,207
	1	3,399,264	10,912	24,171
都 市 計 画 税	28	2,530,515	8,119	18,734
	29	2,569,587	8,242	18,764
	30	2,548,039	8,182	18,349
	1	2,616,016	8,397	18,601

※軽自動車税の令和元年度の決算額については、環境性能割を含む

(参考)

年度	基準とした日	人口(人)	世帯数(世帯)
28	平成29年4月1日	311,672	135,074
29	平成30年4月1日	311,763	136,943
30	平成31年4月1日	311,431	138,862
1	令和2年4月1日	311,527	140,635

● 税 率

(令和2年4月1日現在)

税 目		税 率																										
市 民 税	個人	均等割	3,500円																									
		所得割	一律 6%																									
	法 人	均等割	・資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える	300万円																								
			・資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える	175万円																								
			・資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下	41万円																								
			・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える	40万円																								
			・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下	16万円																								
			・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える	15万円																								
			・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下	13万円																								
			・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える	12万円																								
・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下	5万円	・公共法人及び公益法人等のうち、地方税法の規定により均等割を課することができないもの以外のもの																										
・人格のない社団等																												
・一般社団法人及び一般財団法人																												
・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの																												
	法人税割	100分の10.9 (令和元年10月1日以後に開始する事業年度から100分の7.2)																										
固定資産税		100分の1.4																										
軽 自 動 車 税	環境性能割	取得価格×燃費基準値達成度等に応じて決定される税率																										
	種別割	原動機付自転車	イ 排気量50cc以下 (ニを除く)	2,000円																								
			ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下 (側車付を除く)	2,000円																								
			ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下 (側車付を除く)	2,400円																								
			ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下	3,700円																								
			二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)	3,600円																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両</th> <th>平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両</th> <th>経年重課(※1) 対象車両</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三輪</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> <td>4,600円</td> </tr> <tr> <td>四輪 乗用 営業用</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> <td>8,200円</td> </tr> <tr> <td>          自家用</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>          貨物 営業用</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td>          自家用</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両	三輪	3,100円	3,900円	4,600円	四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円	自家用	7,200円	10,800円	12,900円	貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円	自家用	4,000円	5,000円	6,000円	
		平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両																								
	三輪	3,100円	3,900円	4,600円																								
	四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円																								
自家用	7,200円	10,800円	12,900円																									
貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円																									
自家用	4,000円	5,000円	6,000円																									
		※1 新車新規登録後13年を経過した車両について標準税率の概ね20%を重課する措置 (その他、一定期間内に新車新規登録された軽四輪車等で一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、取得の翌年度分に限り税率を軽課(概ね75%、50%、25%)する特例措置あり)																										
		小型特殊自動車	農耕作業用(乗用のもの) 2,400円 その他のもの 5,900円																									
		二輪の小型自動車	排気量250cc超 6,000円																									
市たばこ税		1,000本につき5,692円																										
特別土地保有税(※)		保有分 100分の1.4 取得分 100分の3																										
入湯税		宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円																										
事業所税	資産割	事業所床面積1㎡につき600円																										
	従業者割	従業者支払給与総額の100分の0.25																										
都市計画税		100分の0.2																										

※特別土地保有税については、平成15年度より新規課税停止

# ・管 財

## ● 市庁舎

			(1) 本 庁 舎	(2) 北 館
所 敷 地 面 積	在 地 物 面 積	地 積	諏訪町1番5号 7,007.57 m <sup>2</sup>	同 左 586.50 m <sup>2</sup>
建 物 面 積	物 面 積	積	2,167.9 m <sup>2</sup>	381.40 m <sup>2</sup>
床 面 の 高 さ	建 物 の 高 さ	積 高 さ	22,755.04 m <sup>2</sup> (軒高) 45.0m (最高部高) 55.70m	2,250.52 m <sup>2</sup> (軒高) 18.5m (最高部高) 25.6m
議 議 正	会 部 副 議	面 積 場 長	1,703.0 m <sup>2</sup> 221.4 m <sup>2</sup> (議長室) 92.0 m <sup>2</sup> (副議長室) 45.3 m <sup>2</sup>	
会 議 議 応	派 事 務 控 室 局 室 室	室 務 書 室	(9 室) 372.1 m <sup>2</sup> 138.0 m <sup>2</sup> 24.08 m <sup>2</sup> (1 室) 30.1 m <sup>2</sup>	
構 造		造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階 地上11階 塔屋3階	同 左 地下1階 地上5階 塔屋1階
工 建 設		期 費	昭和45年5月15日着工 昭和47年1月31日竣工 17億1,800万円	平成3年12月着工 平成5年3月竣工 8億2,452万8千円
財 源 内 訳	起 一 般 財 基 金 繰 入	債 源 金	600,000 千円 10,834 千円 1,107,166 千円	0 千円 824,528 千円 0 千円

## ● 管理委託

区 分	庁舎総合管理業務委託
委 託 業 務	警備保安、電気機械設備運転管理、清掃業務
委 託 料	年間 160,538,400 円
委 託 先	有限会社ワールドクリーン
委 託 期 間	平成31年4月1日～令和4年3月31日

● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 1,565.00 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 12,187.66 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

施設

- ・集会施設(8F)……………会議室、和室
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………プレイルーム、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、相談室、予診室、診察室、カンファレンス室、心理相談室、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F、5F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、こども家庭課、こども発達支援課
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、三四日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町 9 番 8 号
- ・総事業費 約 16 億 4,110 万円
- ・竣工 平成 8 年 7 月 30 日
- ・敷地面積 1,038.15 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 716.81 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 3,974.64 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨造、地上 6 階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……四日市市土地開発公社、四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、四日市中地域包括支援センター

● 公有財産総括表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

種 別	数 量	価 額 (円)
土地	5,432 筆 ----- 8,288,875.69 m <sup>2</sup>	142,195,252,177
建物	2,557 棟 ----- 955,440.13 m <sup>2</sup>	125,998,830,935
工作物	32,554 個	50,838,845,896
立木竹	21,565.98 m <sup>3</sup>	232,580,100
立木竹(樹木)	42,080 本	505,075,572
物権	83.06 m <sup>2</sup>	151,629
無体財産権	9 件	2,249,500
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	24 件	2,118,321,424
合 計		322,010,823,760

# 予 算

## ● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成 12	98,442,312	95,987,509	2,454,803	1,987,876
13	96,398,742	94,546,312	1,852,430	1,595,232
14	92,557,443	91,523,189	1,034,254	719,391
15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791
27	121,601,487	118,622,112	2,979,375	2,535,028
28	110,231,414	107,640,341	2,591,073	1,564,730
29	112,291,501	109,493,361	2,798,140	2,382,444
30	125,621,426	122,575,511	3,045,915	2,415,232
令和 1	128,632,440	123,219,150	5,413,290	2,702,232

## ● 令和2年度各会計予算総括表

（単位：千円）

区 分 会 計 名		令和2年度	令和元年度	差引増減額	(A)
		予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)	— × 100% (B)
一 般 会 計		119,870,000	121,000,000	△ 1,130,000	99.1
特 別 会 計	競 輪 事 業	17,160,000	17,440,000	△ 280,000	98.4
	国 民 健 康 保 険	28,193,000	29,140,000	△ 947,000	96.8
	食肉センター食肉市場	771,000	736,000	35,000	104.8
	土地区画整理事業	156,500	243,700	△ 87,200	64.2
	住宅新築資金等貸付事業	9,100	10,800	△ 1,700	84.3
	農業集落排水事業	362,900	358,600	4,300	101.2
	介 護 保 険	22,131,000	21,983,000	148,000	100.7
	後期高齢者医療	6,780,000	6,306,000	474,000	107.5
	計	75,563,500	76,218,100	△ 654,600	99.1
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	10,918,095	11,157,681	△ 239,586	97.9
	市立四日市病院事業	25,601,544	24,664,023	937,521	103.8
	下 水 道 事 業	28,790,658	29,415,191	△ 624,533	97.9
	計	65,310,297	65,236,895	73,402	100.1
桜 財 産 区		47,400	46,300	1,100	102.4
合 計		260,791,197	262,501,295	△ 1,710,098	99.3

● 令和2年度一般会計予算

(単位：千円)

区 分 款 別	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) (B) × 100(%)	構成比率(%)	
					令和2年度	令和元年度
① 市 税	72,861,401	76,870,800	△ 4,009,399	94.8	60.8	63.5
2. 地 方 譲 与 税	1,206,001	1,185,001	21,000	101.8	1.0	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	19,000	80,000	△ 61,000	23.8	0.0	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	240,000	240,000	0	100.0	0.2	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,000	160,000	0	100.0	0.1	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	920,000	—	920,000	皆増	0.8	—
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	6,730,000	6,090,000	640,000	110.5	5.6	5.0
8. ゴルフ場利用税交付金	80,000	80,000	0	100.0	0.1	0.1
9. 自動車取得税交付金	1	178,000	△ 177,999	0.0	0.0	0.1
10. 環境性能割交付金	110,000	80,000	30,000	137.5	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	304,000	249,000	55,000	122.1	0.3	0.2
12. 地 方 交 付 税	10,000	95,000	△ 85,000	10.5	0.0	0.1
うち普通交付税	0	85,000	△ 85,000	皆減	0.0	0.1
13. 交通安全対策特別交付金	49,800	50,400	△ 600	98.8	0.0	0.0
⑭ 分担金及び負担金	718,351	1,378,301	△ 659,950	52.1	0.6	1.1
⑮ 使用料及び手数料	2,088,650	2,090,698	△ 2,048	99.9	1.7	1.7
16. 国 庫 支 出 金	17,616,757	16,717,839	898,918	105.4	14.7	13.8
17. 県 支 出 金	8,156,458	7,556,910	599,548	107.9	6.8	6.3
⑯ 財 産 収 入	654,719	137,345	517,374	476.7	0.6	0.1
⑰ 寄 附 金	160,201	32,201	128,000	497.5	0.1	0.0
⑱ 繰 入 金	956,977	426,144	530,833	224.6	0.8	0.4
⑲ 繰 越 金	100,054	100,037	17	100.0	0.1	0.1
⑳ 諸 収 入	4,069,830	4,312,724	△ 242,894	94.4	3.4	3.6
23. 市 債	2,657,800	2,889,600	△ 231,800	92.0	2.2	2.4
うち臨時財政対策債	0	0	0	—	0.0	0.0
歳 入 合 計	119,870,000	121,000,000	△ 1,130,000	99.1	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分 款 別	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) (B) × 100(%)	構成比率(%)	
					令和2年度	令和元年度
1. 議 会 費	675,050	665,044	10,006	101.5	0.6	0.5
2. 総 務 費	18,149,132	21,783,453	△ 3,634,321	83.3	15.1	18.0
3. 民 生 費	46,362,379	43,357,511	3,004,868	106.9	38.7	35.8
4. 衛 生 費	10,449,673	9,892,535	557,138	105.6	8.7	8.2
5. 労 働 費	60,828	93,515	△ 32,687	65.0	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	2,199,121	1,889,555	309,566	116.4	1.8	1.6
7. 商 工 費	3,169,612	4,300,464	△ 1,130,852	73.7	2.6	3.5
8. 土 木 費	17,628,624	16,879,385	749,239	104.4	14.7	13.9
9. 消 防 費	4,316,398	3,833,800	482,598	112.6	3.6	3.2
10. 教 育 費	9,772,814	10,883,431	△ 1,110,617	89.8	8.2	9.0
11. 災 害 復 旧 費	260,000	0	260,000	皆増	0.2	0.0
12. 公 債 費	6,726,369	7,321,307	△ 594,938	91.9	5.6	6.1
13. 予 備 費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	119,870,000	121,000,000	△ 1,130,000	99.1	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		構 成 比 率 (%)			
					本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)	予 算 額	一般財源	予 算 額	一般財源
1. 人 件 費	22,458,159	20,916,021	17,801,114	16,206,765	18.7	25.0	14.7	18.9
(1) 報 酬	627,264	624,229	664,214	656,184	0.5	0.7	0.6	0.8
(2) 基 本 給	11,977,155	10,656,646	8,358,625	6,938,616	10.0	12.8	6.9	8.1
(3) そ の 他 の 手 当	5,401,159	5,269,866	4,884,303	4,788,206	4.5	6.3	4.0	5.6
(4) 退 職 手 当	986,189	980,853	964,169	959,323	0.8	1.2	0.8	1.1
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,984	1,984	1,984	1,984	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	3,464,408	3,382,443	2,927,819	2,862,452	2.9	4.0	2.4	3.3
2. 物 件 費	16,477,853	13,503,167	19,021,766	15,893,986	13.8	16.2	15.7	18.5
3. 維 持 補 修 費	3,726,834	2,954,112	2,863,410	2,227,798	3.1	3.5	2.4	2.6
4. 扶 助 費	28,270,158	8,736,272	26,619,191	8,217,896	23.6	10.5	22.0	9.6
5. 補 助 費 等	13,390,144	11,348,701	13,632,457	12,041,845	11.2	13.6	11.3	14.0
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,725,900	0	1,726,800	0	1.4	0.0	1.4	0.0
7. 積 立 金	1,620,551	1,527,218	1,174,759	1,150,000	1.4	1.8	1.0	1.4
8. 繰 出 金	9,746,670	8,100,751	9,532,135	7,993,102	8.1	9.7	7.9	9.3
9. 公 債 費	6,726,369	6,704,391	7,321,307	7,299,024	5.6	8.0	6.0	8.5
10. 投 資 的 経 費	15,627,290	9,727,692	21,207,019	14,650,423	13.0	11.6	17.5	17.1
(1) 普 通 建 設 事 業	15,355,590	9,726,314	21,124,269	14,641,573	12.8	11.6	17.5	17.1
イ、補 助	4,837,821	898,328	7,102,953	1,928,152	4.0	1.1	5.9	2.3
ロ、単 独	10,517,769	8,827,986	14,021,316	12,713,421	8.8	10.5	11.6	14.8
(2) 災 害 復 旧 事 業	260,000	178			0.2	0.0		
イ、補 助	126,120	98			0.1	0.0		
ロ、単 独	133,880	80			0.1	0.0		
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	11,700	1,200	82,750	8,850	0.0	0.0	0.1	0.0
11. 予 備 費	100,072	100,000	100,042	100,000	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	119,870,000	83,618,325	121,000,000	85,780,839	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
基準財政収入額	(千円)	51,128,429	53,520,267	54,510,097	59,122,646	69,740,281
基準財政需要額	(千円)	51,460,338	52,592,780	52,075,101	52,289,955	52,082,016
財政力指数	括弧内は 単年度	0.990 (0.994)	1.001 (1.018)	1.020 (1.047)	1.065 (1.131)	1.172 (1.339)
標準財政規模	(千円)	69,585,958	70,210,994	71,156,916	77,014,266	91,068,924
単年度収支	(千円)	433,223	△962,865	801,675	33,589	283,452
実質収支比率	(%)	3.7	2.3	3.4	3.2	3.0
経常収支比率	(%)	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8
公債費比率	(%)	8.3	6.8	5.8	4.3	3.4
公債費負担比率	(%)	13.4	12.3	11.1	8.7	8.1
地方債現在高	(千円)	73,904,707	68,679,194	61,967,980	56,836,603	53,590,830
債務負担行為現在高	(千円)	34,321,109	32,730,981	40,620,425	41,958,192	35,504,707
財政調整基金	(千円)	11,042,322	10,268,949	10,260,351	12,497,833	13,210,435

# 決 算

## ● 令和元年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A)－(B)	
一 般 会 計	130,780,440	128,632,440	123,219,150	5,413,290	
特 別 会 計	競輪事業	18,495,788	17,895,629	16,669,606	1,226,023
	国民健康保険	29,212,468	28,178,889	27,999,415	179,474
	食肉センター食肉市場	740,000	734,152	731,413	2,739
	土地区画整理事業	165,909	163,908	156,054	7,854
	住宅新築資金等貸付事業	10,800	38,303	9,736	28,567
	農業集落排水事業	358,600	385,127	348,554	36,573
	介護保険	23,191,153	23,182,444	22,033,139	1,149,305
	後期高齢者医療	6,602,308	6,590,298	6,572,752	17,546
	小 計	78,777,026	77,168,750	74,520,669	2,648,081
	桜 財 産 区	46,300	46,666	2,557	44,109
合 計	209,603,766	205,847,856	197,742,376	8,105,480	

## ● 令和元年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 分 担 金 及 び 負 担 金	77,483,022	60.24	議 会 費	632,541	0.51	
	使 用 料 及 び 手 数 料	986,202	0.77	総 務 費	24,992,345	20.28	
	財 産 収 入	2,036,780	1.58	民 生 費	42,535,351	34.52	
	寄 附 金	496,902	0.39	衛 生 費	9,540,588	7.74	
	繰 上 入金	123,522	0.10	労 働 費	85,308	0.07	
	繰 越 金	1,778,221	1.38	農 林 水 産 業 費	1,622,466	1.32	
	諸 収 入	3,045,915	2.37	商 工 費	4,112,093	3.34	
	小 計	4,492,689	3.49	土 木 費	15,436,295	12.53	
		90,443,253	70.31	消 防 費	3,842,772	3.12	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,205,341	0.94	教 育 費	12,952,260	10.51
利 子 割 交 付 金		52,162	0.04	公 債 費	7,299,488	5.92	
配 当 割 交 付 金		267,172	0.21	予 備 費	0	0.00	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		146,710	0.11	災 害 復 旧 費	167,643	0.14	
地 方 消 費 税 交 付 金		5,826,730	4.53				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		87,210	0.07				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		183,654	0.14				
環 境 性 能 割 交 付 金		45,785	0.03				
地 方 特 例 交 付 金		844,648	0.66				
地 方 交 付 税		639,288	0.50				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,766	0.03					
国 庫 支 出 金	17,522,397	13.62					
県 支 出 金	7,475,924	5.81					
市 債 債 金	3,848,400	2.99					
小 計	38,189,187	29.69					
	128,632,440	100.00	合 計	123,219,150	100.00		

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 債 計	普 通 債	(1)総務	4,968,925	953,200	377,466	5,544,659
		(2)民生	1,407,092	463,000	95,962	1,774,130
		(3)衛生	8,475,288		881,249	7,594,039
		(4)農林水産業	92,490	22,500	19,312	95,678
		(5)商工	15,600		2,224	13,376
		(6)土木	10,213,251	754,400	1,780,381	9,187,270
		(7)公営住宅	983,774	83,000	58,950	1,007,824
		(8)消防	993,280		126,997	866,283
		(9)教育	7,184,733	206,000	700,758	6,689,975
		(10)減税補てん	1,069,848		271,995	797,853
		(11)臨時財政対策	17,619,479		2,079,089	15,540,390
	小 計	53,023,760	2,482,100	6,394,382	49,111,478	
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業	1,196		238	958
		(2)土木	252,464	175,700	14,735	413,429
小 計		253,660	175,700	14,973	414,387	
合 計		53,277,420	2,657,800	6,409,355	49,525,865	
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	731,281	96,000	121,449	705,832	
	(2)土地区画整理事業	134,384		68,165	66,219	
	(3)住宅新築資金等貸付事業	1,554		1,128	426	
	(4)農業集落排水事業	1,674,821		115,016	1,559,805	
	合 計	2,542,039	96,000	305,758	2,332,282	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	12,705,748	497,000	1,011,458	12,191,290	
	(2)病院事業	10,444,756	1,106,000	951,953	10,598,803	
	(3)下水道事業	77,696,230	4,502,000	5,445,887	76,752,343	
	合 計	100,846,734	6,105,000	7,409,298	99,542,436	
総 計		156,666,193	8,858,800	14,124,411	151,400,583	

令和2年度中増減見込みは、当初予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	30年度末現在高 (千円)	令和元年度中増減高 (千円)	令和元年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	103,295	△ 1,854	101,441
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	27,958	△ 1,186	26,772
財政調整基金	S39. 4. 1	12,497,833	712,602	13,210,435
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	4,432,295	△ 1,013,509	3,418,786
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	465,573	1,309	466,882
中小企業振興基金	S61. 3.31	4,582	500	5,082
文化振興基金	S60. 4. 1	178,156	△ 3,125	175,031
桜運動広場整備基金	S61.12.25	—	—	—
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	9,595	△ 7,345	2,250
国際交流基金	S63. 4. 1	95,597	△ 1,351	94,246
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	6,978,438	1,841,708	8,820,146
減債基金	H 1. 3.30	313,470	162	313,632
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	999,531	517	1,000,048
緑化基金	H 3. 4. 1	91,163	△ 8,824	82,339
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	9,026	△ 453	8,573
市営住宅整備基金	H 9.12.22	48,320	0	48,320
廃棄物処理施設整備基金	H11. 4. 1	847,633	△ 128,112	719,521
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	3,241,991	632,368	3,874,359
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	1,510,019	781	1,510,800
学校施設整備基金	H15. 4. 1	1,789,162	△ 629,547	1,159,615
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	2,531,808	△ 122,668	2,409,140
土地開発公社経営健全化基金	H19. 3. 22	3,689,070	1,908	3,690,978
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	15,985	8	15,993
内部・八王子線基金	H25.12.27	527,236	△ 7,573	519,663
競輪事業施設等整備基金	H27. 3.23	805,871	76,913	882,784
森林環境基金	H29. 3.24	40,554	△ 32,609	7,945
アセットマネジメント基金	H30.10. 4	7,280,000	1,002,945	8,282,945
土地開発基金	S44.12.20	1,151,154	—	1,151,154
合 計		49,685,315	2,313,565	51,998,880